



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 オリコン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 秋元 孝之 (TEL (03)3405-5252)  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	5,824	△5.0	190	—	53	—	△600	—
19 年 3 月期	6,131	7.7	14	△97.6	△79	—	△676	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△3,844 23	—	△78.3	1.2	3.3
19 年 3 月期	△4,330 91	—	△48.0	△1.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △18 百万円 19 年 3 月期 △19 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	3,870	703	12.7	3,140 92
19 年 3 月期	5,312	1,096	19.6	6,677 73

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 491 百万円 19 年 3 月期 1,043 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	249	402	△663	683
19 年 3 月期	△101	△779	587	694

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	0 00		—	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期 連結累計期間	2,410	△19.0	150	100.0	110	633.3	150	—	959	47
通 期	5,100	△12.4	430	126.3	350	560.4	320	—	2,046	87

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 一社 除外 1社（社名 フランクリン・ミント㈱）  
 （注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の（4. 会計処理基準に関する事項）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 161,046株 19年3月期 161,004株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 4,710株 19年3月期 4,710株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	697	16.8	158	36.5	89	44.7	△403	—
19年3月期	596	△26.6	116	46.2	61	△19.0	△1,407	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△2,580 17	—
19年3月期	△9,008 56	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,199	216	9.9	1,387 82
19年3月期	3,046	598	19.6	3,828 35

(参考) 自己資本 20年3月期 216百万円 19年3月期 598百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期においては個人消費と設備投資が牽引役となり、全体として緩やかな拡大基調で推移しましたが、下期においては原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の先行き不透明感が強い中で推移し、景気の回復が足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成 19 年の音楽 CD・DVD の生産実績において、前年比 4.2%減の 3,911 億円となり、9 年連続で前年実績を下回りました。一方、着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>や PC 向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績は、前年比 41.1%増の 754 億円となり、CD シングルの生産実績 469 億円を大きく上回りました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成 20 年 3 月末現在の国内の携帯電話契約数は 10,272 万件（前年同期比 6.2%増）、そのうち I P 接続が可能な携帯電話の加入件数が 8,868 万件となり、全体の 86.3%を占めるに至りました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、書籍については 1996 年をピークに長期低落傾向が続いており、雑誌についても月刊誌、週刊誌ともに 1997 年をピークに 10 年連続で前年割れとなっており、全体として厳しい状況にあります。

一方、インターネットの分野におきましては、国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成 19 年 12 月末のブロードバンドサービスの契約数が 2,830 万回線となり、インターネット接続サービス契約数の 87.2%を占めております。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成 19 年の国内のインターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は前年比 24.4%増の 6,003 億円と大きく拡大し、テレビ、新聞に次ぐ広告メディアに成長しています。最近では、ブロードバンド化が進んだことで、広告の表現力が豊かになり、広告出稿目的も従来の効率重視だけではなく、企業のブランディングにも活用されるようになってきました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、「オリコン」ブランドを活かし、WEB メディア事業を中心とした伸張事業に経営資源をシフトさせ、収益の回復を図って参りました。

各事業の概況は次のとおりであります。

#### (A) メディア事業

##### a) WEB メディア事業

##### ⑦ WEB 広告

総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」サイトを中心とするWEBサイトの拡充に注力し、収益の源泉となるユニークユーザーの獲得を推進しました。WEB編集チームを増強し、音楽ジャンルにとどまらない様々なランキング情報やエンタテインメント系ニュースなどのコンテンツの充実を図りました。さらに、エンタテインメント系ニュースを「Yahoo! JAPAN」に提供することを強化し、「Yahoo! JAPAN」のニュースコンテンツ内のリンクから当社サイトへのユーザー誘導が促進されたことも奏功し、平成19年5月度において月間ユニークユーザー総数（1ヵ月間の重複しない来訪者数）が初めて1,000万人を突破しました。その後も堅調に推移し、平成20年3月度には1,211万8千人となりました（ネットレイティングス社サイトセンサス調べ）。このようなサイト来訪者の増加を背景として、バナー広告、タイアップ広告等の売上が増加し、さらに顧客満足度（CS）ランキング運動型広告の販売も拡大し、当連結会計年度の「ORICON STYLE」広告全体の売上高は、前期比56.3%増の885百万円と大幅に増大いたしました。特に、当社グループの持つエンタテインメン

ト業界とのネットワークを活用し、自社でタレントをキャスティングするタイアップ広告の受注が、ナショナルクライアントを中心に伸びました。

WEBメディア事業を推進するオリコンDD株式会社は、「Yahoo! JAPAN」へのエンタテインメント系ニュースの提供をはじめ、「Yahoo! JAPAN」のアドネットワークサービスに参加するなど、ヤフー株式会社と良好な関係性のもと、事業の拡大を図っておりましたが、その協業関係を一層強固なものにして提携内容の拡充を図るため、平成19年6月29日にヤフー株式会社と資本・業務提携契約を結びました。これによって、オリコンDD株式会社は、当連結会計年度にヤフー株式会社の持分法適用会社となりました。提携強化の一環として、ヤフー株式会社とオリコンDD株式会社が共同で新サービス「Yahoo! ファンクラブ」を平成20年3月に開始いたしました。当サービスは、従来のファンクラブの代替ではなく、著名人とファンをダイレクトに結ぶ新たなコンテンツ流通市場を創出するものです。ヤフー株式会社はプラットフォームの開発、システムの保守・運用、決済代行等を行い、オリコンDD株式会社は芸能事務所等との契約全般、コンサルティング等を行います。

#### ④ORICON CNS INC. (旧商号：CINE WELCOME CO.,LTD.)

韓国でインターネット向け映像配信サービスを行う連結子会社ORICON CNS INC.は、新たに開発した映像配信支援・管理システム「NEPI」の立ち上げに注力し、平成19年6月にワーナーブラザーズグループの韓国法人Warner Home Video(Korea) Inc.と「NEPI」を使用したコンテンツ配給について契約を締結した後、7月11日よりワーナーブラザーズグループの映画・ドラマの配信を開始しました。しかしながら、他の配給会社、並びに映像配信サービス事業者との契約締結交渉を推進したものの、契約件数が計画を下回って推移し、「NEPI」の開発費用の他、過去に購入した著作権の償却負担も加わり、営業費用が高んだため営業赤字幅が拡大いたしました。

当社としては、新たに本社より新社長を派遣し、コスト管理を徹底して行う等、管理を強化して参りましたが、上期の営業損失が67百万円だったところ、下期においては154百万円の営業損失(第4四半期で計上した売上債権に対する貸倒引当金97百万円を含む)を計上する結果となり、赤字幅が拡大しました。今後、収益力を十分に回復するには相応の時間を要すると判断されたため、平成20年5月8日、Dongbang Environment Technology Co.,Ltd(本社：韓国慶尚南道昌原市)にORICON CNS INC.の株式の約80%を譲渡いたしました。ORICON CNS INC.は、次期(平成21年3月期)の第1四半期に連結除外となります。

なお、ORICON CNS INC.の当連結会計年度における売上高は、韓国国内のEコマースサイト等に向けた映像配信代行サービス「NEFF-PRO」を拡大させたことで増加し、前年同期比20.3%増の1,042百万円となりました。一方、ORICON CNS INC.に関連する特別損失として、関連会社株式評価損(連結損益計算書では、「持分法による投資損失」と表記)112百万円、のれん償却183百万円、減損損失450百万円を計上いたしました。連結除外になるまでの損失は全て当連結会計年度に取り込んでおります。

#### b) モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業全体の売上高は前年同期比10.4%増の1,708百万円となりました。着信メロディの当連結会計年度の売上高は前年同期比19.5%減の968百万円となり、売上減少が下げ幅を縮小しながらも続きましたが、着うた<sup>®</sup>と着うたフル<sup>®</sup>の売上高が前年同期比102.4%増の654百万円と大幅に増加し、着うた<sup>®</sup>と着うたフル<sup>®</sup>の売上増加分が着信メロディの売上減少分を上回ったことによって、モバイル事業全体では増収となりました。また、収益力を高めるため、コスト管理の強化を図り、着信メロディの音源制作の発注方法を改めるなど原価の圧縮にも努めました。

当社は、当社グループでモバイル事業を担う株式会社 oricon ME (旧商号：オリコン・モバイル株式会社) のアライアンスの強化、並びに事業領域の拡充を目的として、当社の保有する株式会社 oricon ME の株式の一部をエヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社及びメディア工房株式会社に対して平成19年11月20日に譲渡いたしました。これに伴って、当連結会計年度において関係会社株式売却益417百万円を特別利益として計上いたしました。なお、モバイル広告分野における提携強化を図るため、平成20年4月22日にデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に対しても株式会社 oricon ME の株式の一部を譲渡いたしました。これに伴う関係会社株式

売却益 140 百万円は次期（平成 21 年 3 月期）の第 1 四半期に特別利益として計上いたします。

#### c) 雑誌事業

キッズファッション誌「キッズ スタイル」が他誌との競争激化によって収益力が落ちたため、平成 19 年 10 月発売号をもって休刊したことを主な要因として、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前年同期比 10.7%減の 1,448 百万円となりました。

以上の結果、メディア事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比 8.7%増の 5,083 百万円、売上高構成比は 87.3%となりました。

#### (B) データベース事業

前年同期にはオリコン 40 周年記念事業として「CHART-BOOK COMPLETE EDITION 1968～2005」の発行があり、当連結会計年度においては、それと同様の増収要因がなかったものの、インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービス「真大樹」が、会員数を増やし、堅調だったことから、データベース事業全体の売上高は、前年同期比 1.3%増の 487 百万円、売上高構成比は 8.4%となりました。

#### (C) フランクリン・ミント事業

フランクリン・ミント株式会社は通販事業の建て直しを図りましたが、当社としては、今後も厳しい状況が続くものと見通さざるを得ず、平成 19 年 9 月 5 日にフランクリン・ミント株式会社の全株式をオペラ株式会社に譲渡し、事業撤退いたしました。これに伴い、当連結会計年度において事業撤退損失 245 百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、当連結会計年度におけるフランクリン・ミント事業の売上高は、上期においては徹底したコスト削減を行って DM 発送の絞込み等を行ったことで販売が縮小し、下期においては連結除外となったことから、前年同期比 719 百万円減の 254 百万円、売上高構成比は 4.4%となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 5,824,825 千円（前年同期比 5.0%減）とわずかに減収となりましたが、営業利益 190,985 千円（前年同期は営業利益 14,661 千円）、経常利益 53,808 千円（前年同期は経常損失 79,505 千円）を計上し増益となりました。さらに、特別利益 465,777 千円を計上する一方、特別損失 1,158,323 千円を計上したことにより、当期純損失 600,930 千円（前年同期は当期純損失 676,432 千円）を計上することとなりました。

#### (連結損益計算書項目)

##### ア. 売上高

WEB 広告事業及びモバイル事業が売上を伸ばした一方、フランクリン・ミント事業において上期における販売縮小と下期における事業撤退の影響によって前年同期比 719 百万円の減収のあったことを主な要因として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比 306,285 千円減の 5,824,825 千円となりました。

##### イ. 売上総利益

着信メロディ等の原価率の低い売上が減少し、着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>サービスが本格化したことによって原盤使用料等が増加するというプロダクトミックスの変化を主な要因として、原価率が 1.1 ポイント増加し、売上総利益は前年同期比 181,936 千円減の 2,198,633 千円となりました。

##### ウ. 営業利益

前年同期に 18 百万円の営業利益を計上していた ORICON CNS INC. が、「NEPI」の開発費用の他、過去に購入した著作権の償却負担も加わって営業費用が嵩んだため、222 百万円の営業損失を計上し、フランクリン・ミント株式会社も営業損失 20 百万円を計上しました。すでに連結除

外になったこれらの子会社が連結の営業利益を減少させる主な要因となった一方、オリコンDD株式会社(以下「オリコンDD」)がWEB広告の売上伸展によって大幅な増益となり、モバイル事業の株式会社 oricon ME も着信メロディの売上減による利益減があったものの、コスト削減によって利益の減少幅が抑えられ、さらにその利益減を着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>の利益増が上回って補ったため、増益となりました。これらの利益の増加要因が減少要因を大きく上回ったため、当連結会計年度における営業利益は、前年同期の14,661千円から大幅に増加し、190,985千円となりました。

#### エ. 経常利益

前年同期においては79,505千円の経常赤字でしたが、当連結会計年度においては営業利益が大幅に増加したことによって、経常利益53,808千円を計上いたしました。なお、前年同期と比較すると、ORICON CNS INC.株式の譲渡に関わるM&Aアドバイザリー費用や為替差損等が発生し、営業外費用が49,959千円増加いたしました。

#### オ. 特別利益

当連結会計年度において、465,777千円の特別利益を計上しましたが、主なものは、株式会社 oricon MEの株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益417,330千円であります。

#### カ. 特別損失

当連結会計年度において、1,158,323千円の特別損失を計上しましたが、主なものは、以下のとおりであります。

- ・ フランクリン・ミント株式会社の株式譲渡に伴う事業撤退損失 245,294千円
- ・ オリコンDDがヤフー株式会社へ第三者割当増資を行ったことに伴う持分変動損失 103,240千円
- ・ ORICON CNS INC. が、保有する映画投資ファンド管理会社 DCG PLUS INC. の株式の評価見直しを行ったことに伴う持分法による投資損失 112,841千円
- ・ ORICON CNS INC. の純資産が毀損したことに伴うのれんの一括償却 183,558千円
- ・ ORICON CNS INC. が保有する資産を減損したことによる損失 450,287千円(減損処理を行った上で平成20年5月8日にORICON CNS INC. の株式を譲渡)

(以上の詳細については、平成19年11月14日に開示いたしました「特別損失発生に関するお知らせ」、並びに平成20年4月30日に開示いたしました「韓国子会社の異動(譲渡)、並びにそれに伴う特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。)

#### ②次期の見通し

次期(平成21年3月期)においては、当期において連結業績を悪化させる要因となった子会社2社が連結除外となり、当社グループの事業内容は国内のメディア事業(WEB、モバイル、雑誌)とデータベース事業に集約されます。当社グループとしては、いわゆる“本業”であるこれらの事業に経営資源を集中させ、収益力の向上を図って参ります。

収益の悪化した子会社2社が連結除外になりましたので、2社が当期に合計で売上高1,296百万円を計上していたことは、次期において減収要因となりますが、2社は当期に合計で営業損失242百万円、経常損失283百万円を計上しており、このことについては次期において増益要因となりますので、利益額及び利益率のアップに繋がります。

次期においても、収益力を高めている「ORICON STYLE」サイトについては、ユーザー参加型機能を拡充するなどコンテンツの強化を図ることで、若い人へポピュラリティー(人気・流行)を訴求するユニークなサイトとして成長し、広告メディアとしての価値向上を図って参ります。また、「Yahoo! JAPAN」、並びに「mixi」(平成20年5月8日より提供開始)へのエンタテインメント系ニュースの提供を強化することで、「ORICON STYLE」サイトへのユーザー誘導を促進し、収益の源泉となるサイト来訪者数および閲覧数を着実に増やすことによって、バナー広告、タイアップ広告、顧客満足度(CS)ランキング連動型広告等の売上を伸ばして参ります。特に、当期において受注を伸ばした自社

でタレントをキャスティングするタイアップ広告については、次期においてもナショナルクライアントを中心に販売を強化して参ります。その際、動画コンテンツを含むリッチ型のタイアップ広告にすることで、受注の単価アップを目指します。さらに、「Yahoo! JAPAN」をはじめ、他社と提携した共同広告商品を開発し、その拡販に努めるとともに、当社グループのモバイルサイトや雑誌とのメディアミックス型の広告商品の販売も強化いたします。WEB 広告事業は、当期に引き続き、次期においても高い成長を遂げる見込みです。

一方、モバイル事業については、着うた<sup>®</sup>や着うたフル<sup>®</sup>の売上増が、有料会員数の減少が続く着信メロディの売上減を補い、全体では増収、増益を目指します。平成 19 年 12 月に立ち上げたケータイ小説投稿サイト「おりおん☆」がユーザー数及び閲覧数を伸ばしており、「ORICON STYLE mobile」を含め、一般サイトの広告売上が増えること、並びにモバイル事業全体においてコスト管理の徹底と原価の圧縮を継続的に進めていること等も、増益の要因となる見込みです。

雑誌事業については、当期に「キッズ スタイル」を休刊したことが減収の要因となりますが、音楽系雑誌のコスト削減が進むことから、全体では増益となる見込みです。

データベース事業については、当期に引き続き、インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービス「真大樹」が、堅調に推移する見通しです。また、平成 20 年 4 月 3 日より提供を開始したブックランキングについても、マスコミ各社等への販売を推進し、早期の収益化を図って参ります。

また、次期は、当期と比較して内部統制関連費用等の管理系費用が増加する見込みです。

以上の見通しを踏まえ、次期の通期連結業績につきましては、売上高 5,100 百万円（当期は 5,824 百万円）、営業利益 430 百万円（当期は 190 百万円）、経常利益 350 百万円（当期は 53 百万円）、当期純利益 320 百万円（当期は当期純損失 600 百万円）を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、諸要因の変化によって実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,870,719千円となり、前連結会計年度末比1,441,812千円減少いたしました。負債合計は3,167,296千円となり、前連結会計年度末比1,048,941千円減少、純資産合計は703,423千円となり、前連結会計年度末比392,871千円減少いたしました。その結果、当連結会計期間末の自己資本比率は12.7%となり、前連結会計年度末比6.9ポイント低下しました。

#### (資産)

流動資産は2,111,009千円となり、前連結会計年度末比596,683千円減少いたしました。これは主として、フランクリン・ミント株式会社が連結除外となったため、売掛金及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

有形固定資産は162,103千円となり、前連結会計年度末比77,041千円減少いたしました。これは主としてシステム関連の古い資産を除却したことによるものであります。無形固定資産は425,238千円となり、前連結会計年度末比300,581千円減少いたしました。これは主としてORICON CNS INC. のれんを償却したこと、並びにオリコンDD株式会社に係る持分変動に伴い、のれんを減額したことによるものであります。

投資その他の資産は1,172,367千円となり、前連結会計年度末比467,505千円減少いたしました。これは主としてORICON CNS INC. の長期前払費用が減少したこと、並びにORICON CNS INC. が保有する韓国の映画投資ファンド管理会社の株式の評価見直しによるものであります。

#### (負債)

流動負債は2,244,713千円となり、前連結会計年度末比761,549千円減少いたしました。これは主として短期借入金が696,120千円減少したことによるものであります。

固定負債は922,582千円となり、前連結会計年度末比287,391千円減少いたしました。これは主として社債の一部を早期償還したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は703,423千円となり、前連結会計年度末比392,871千円減少いたしました。これは主として当期純損失600,930千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上のとおり、当連結会計年度においては、資産の減少、償却および減損処理が進んだことで、資産が圧縮されました。また、前連結会計年度末に3,134,620千円あった有利子負債も当連結会計年度末には2,347,700千円となり、786,920千円削減されました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、683,388千円となり、前連結会計年度末資金残高694,410千円に比べ11,022千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は249,955千円となりました（前連結会計年度では101,067千円の減少でした）。これは主として、税金等調整前当期純損失638,738千円を計上したものの、のれん償却、持分法による投資損失、事業撤退損失、減損損失等の資金流出を伴わない損失計上を調整したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は402,905千円となりました。これは主として株式会社oricon ME及びフランクリン・ミント株式会社の株式譲渡に伴う収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は663,022千円となりました。これは主として社債の償還及び短期借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	44.0%	33.3%	34.0%	19.6%	12.7%
時価ベースの自己資本比率	180.4%	654.3%	562.5%	223.9%	133.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	7.8年	3.4年	—	9.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.2倍	8.4倍	21.3倍	—	3.5倍

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、利益配分のための収益を計上できなかったため、期末配当を見送りとさせていただきます。また、次期におきましては、業績が回復する見通しではありますが、配当可能な水準に達することは困難と見通さざるを得ません。可及的早期の復配と、安定的かつ継続的な利益還元を目指し、収益力を高めて参る所存です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成19年の音楽CD・DVDの生産実績において、前年比4.2%減の3,911億円となり、9年連続で前年実績を下回りました。一方、着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>®</sup>やPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績は、前年比41.1%増の754億円となり、CDシングルの生産実績469億円を大きく上回りました。このように、音楽業界全体に構造変化が起き始めている状況にあり、当社グループの事業においては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などについては音楽業界を対象としていることから、音楽業界の市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 携帯電話向けコンテンツの市場動向、特定の移動体通信事業者への依存、他社との競合等について

携帯電話向けコンテンツの市場は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話端末の普及とあいまって急速に拡大し、今日に至っております。通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成20年3月末現在の国内の携帯電話契約数は10,272万件(前年同期比6.2%増)、そのうちIP接続が可能な携帯電話の加入件数が8,868万件となり、全体の86.3%を占めるに至りました。このような状況下で、今後も携帯電話向けコンテンツの市場規模はさらに拡大していくものと当社グループでは予測しております。しかしながら、各移動体通信事業者が経営方針を変更する、ユーザーの嗜好性が大きく変化する等、携帯電話向けコンテンツの市場動向に影響を及ぼすことが生じた場合には、市場規模が当社グループの予測を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが携帯電話向けに提供するコンテンツである着信メロディ、着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>等については、有力な競合会社が存在しています。当社グループでは、常に競合会社との差別化を図るための施策を講じていますが、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③ インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成19年12月末のブロードバンドサービスの契約数が2,830万回線となり、インターネット接続サービス契約数の87.2%を占めております。また、イン

ターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成 19 年の国内のインターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は前年比 24.4%増の 6,003 億円と大きく拡大し、テレビ、新聞に次ぐ広告メディアに成長しています。しかしながら、インターネット広告は、広告主の利用経験が浅く、広告手法として定着するには不安定な部分を残しており、今後、インターネット広告市場の成長が鈍化するような場合、およびインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとする IT 関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社7社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度においては、事業区分として、①音楽、本などのランキング情報の提供及び音楽情報データベース提供を行う「データベース事業」、②WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」、③コレクションアイテムを中心とした通信販売業を行う「フランクリン・ミント事業」等を展開いたしました。

当連結会計年度における重要な子会社の異動といたしましては、平成19年9月5日付で、フランクリン・ミント株式会社の株式をオペラ株式会社に譲渡いたしましたので、フランクリン・ミント株式会社は当社の連結子会社から除外されました。なお、平成20年5月8日付で、ORICON CNS INC.の株式をDongbang Environment Technology Co.,Ltd に譲渡いたしました。ORICON CNS INC.の連結除外は、次期（平成21年3月期）の第1四半期となります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

### (1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社)

- ・全国のCDショップ等より収集した実売データから国内売上数を推計・順位化した音楽CDランキング、DVDランキングの提供
- ・全国の書店等より収集した実売データから国内売上数を推計・順位化したブックランキングの提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供(「真大樹」：法人向け、「you大樹」：個人向け)

### (2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「oricon style」の編集・出版
- ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」の編集・出版、並びにWEB「デ・ビュー」サイトの制作・運営
- ・母親が読むキッズファッション誌「キッズ スタイル」の編集・出版 [平成19年10月発売号をもって休刊]
- ・アーティストの写真集をはじめとする書籍の制作・販売

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」の制作・運営
- ・ランキング・ニュースサイト「RANKING NEWS」の制作・運営
- ・エンタテインメント系ニュースの提供
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

- (株式会社oricon ME) [平成19年12月1日付で、オリコン・モバイル株式会社から商号変更]
- ・携帯端末向け総合音楽サイト「オリコンサウンド」の制作・運営
  - ・人気アーティストをはじめとした話題の曲を携帯電話向けに配信する着うた<sup>®</sup>サイト「オリコンスタイル」、並びに着うたフル<sup>®</sup>サイト「オリコンスタイル・フル」の制作・運営
  - ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた<sup>®</sup>配信も行う携帯端末向けサイト「オリコン洋楽CooLoveR」の制作・運営
  - ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル<sup>®</sup> サイト「オリコン洋楽タウン」の制作・運営
  - ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト「オリコン洋楽スタイル」の制作・運営
  - ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト「デビューしようよ」の制作・運営
  - ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト「オリコン音楽情報」の制作・運営
  - ・インディーズを中心とした着うた<sup>®</sup>フルサイト「オリコン★インディーズフル」の制作・運営
  - ・WEB「ORICON STYLE」サイトのコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」の制作・運営
  - ・ケータイ小説投稿サイト「おりおん☆」の共同運営 (パートナー：ゴマブックス株式会社等)

(株式会社オリナビ)

- ・エンタテインメント業界に特化した人材情報提供・人材紹介サービス

(ORICON CNS INC. ) [平成19年4月11日付で、CINE WELCOME CO.,LTD. から商号変更]

- ・韓国におけるインターネット向け映像配信 (VOD: video on demand) サービス

※平成21年3月期第1四半期において連結除外

(3) 「フランクリン・ミント事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(フランクリン・ミント株式会社) [平成19年9月5日付で売却したことにより、当社の連結子会社から除外]

- ・コレクションアイテムを中心とした通信販売業

(4) 「その他の事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(ORWI株式会社)

- ・WEBサイト等での不動産情報の提供及び不動産販売・仲介

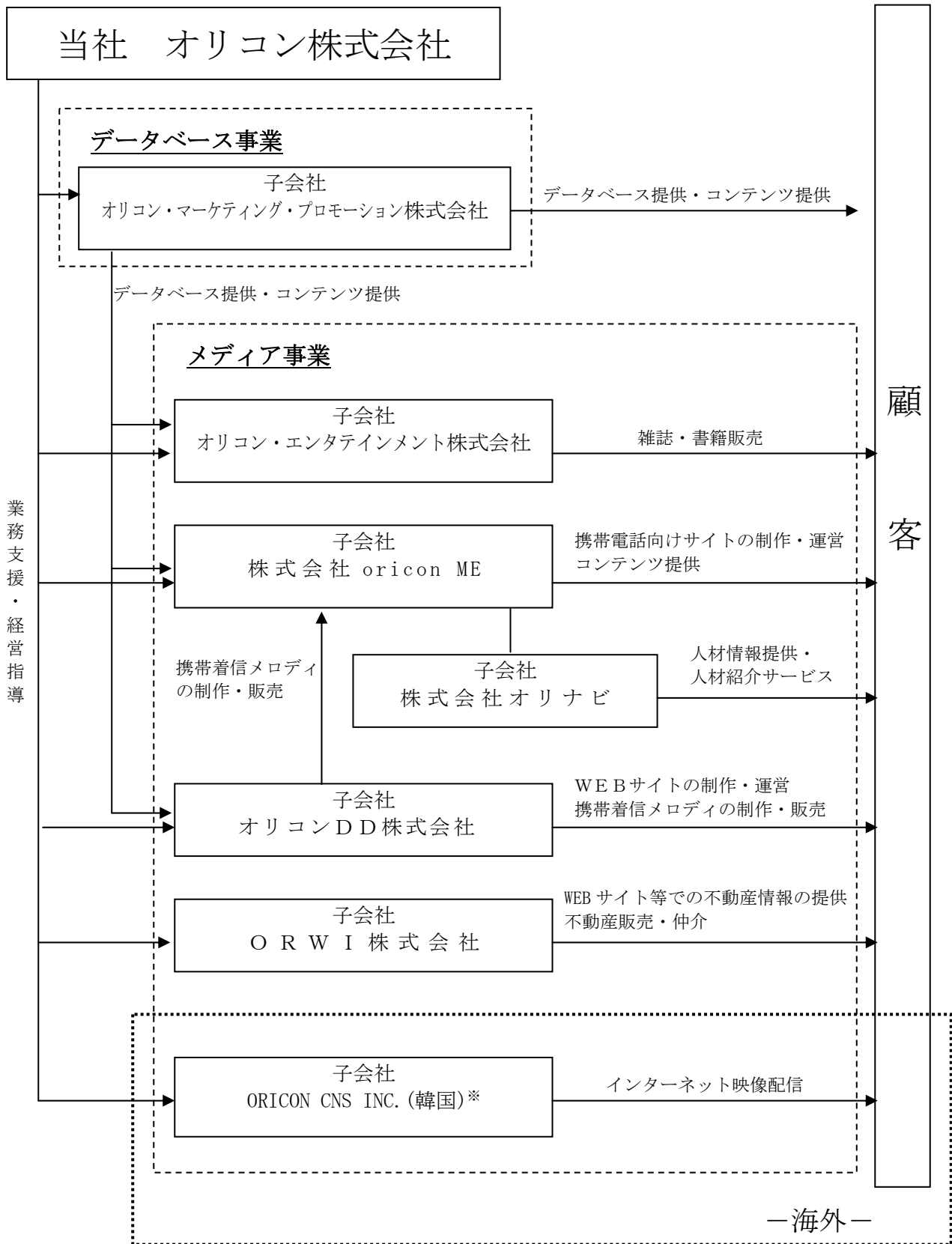
【主な関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
オリコン・マーケティング・プロモーション㈱	100.0%	連結子会社	音楽・映像等のデータベースの提供
オリコン・エンタテインメント㈱	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD㈱	66.0%	連結子会社	「ORICON STYLE」等のWEBサイトの制作・運営
ORWI ㈱	100.0%	連結子会社	不動産情報の提供及び不動産販売・仲介
㈱oricon ME	56.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
㈱オリナビ <sup>1)</sup>	56.0%	連結子会社	エンタテインメント業界に特化した人材情報提供・人材紹介サービス
ORICON CNS INC. <sup>2)</sup>	84.3%	連結子会社	インターネット映像配信 (VOD)

1) ㈱オリナビは、㈱oricon ME の 100%子会社

2) ORICON CNS INC. は、平成 21 年 3 月期の第 1 四半期において連結除外

事業系統図は、以下のとおりであります。



※ORICON CNS INC. は、平成21年3月期の第1四半期において連結除外となります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、40年にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコン」というフィルターを介すことで“信頼”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上で最適なブランドです。さらに、当社グループの各メディアが、若い人をターゲットにし、ユーザーとしていることから、「オリコン」ブランドは、若い人へ訴求したい場合でも格好のブランドです。

当社グループは、「オリコン」ブランドを武器として、WEB、モバイル、雑誌の3つのメディアを展開し、これらが互いに相乗効果を上げながら、ポピュラリティーを若い人に訴求する上で最強となるメディア群の構築を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、会社経営の基本指標として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、財務面における健全性を示す指標として自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。さらに、WEBメディア事業の事業展開においては、サイト来訪者数（ユニークユーザー数）および閲覧数（ページビュー数）の他、CSランキング連動型広告のジャンル数および広告クライアント数を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、経営の基本方針に則し、「オリコン」ブランドを活かしたメディア展開、並びにランキングビジネスとして、以下の事業を中長期的な重点課題として取り組んで参ります。

##### ① WEBメディア事業の拡大

###### 1) 集客力の強化とサイトの活性化

当社グループでは、主として総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」サイトとランキングポータルサイト「RANKING NEWS」サイトを運営しております。共に「oricon.co.jp」をドメインとしておりますが、この共通ドメインにおける月間ユニークユーザー総数が1,100万人を超え、インターネットビジネスを専業としている企業サイトと伍す水準にまで短期間で成長いたしました。一方、月間のページビュー数は9,000万程度と、同程度のユニークユーザーを擁している他のサイトと比較すると低い水準にありますが、付加価値の高い広告商品を販売していること等により、1ページビュー当たりの広告売上を示す数値は高い水準で推移しております。

今後、以下の施策を中心に講じて参ります。

- ・ ユーザーレビューやユーザーレイティングを書き込める機能など、ユーザー参加型コンテンツを拡充し、サイト全体の活性化を図るとともに、サイトのロイヤリティーを高め、ユニークユーザー数およびページビュー数を伸ばして参ります。
- ・ エンタテインメント系ニュースの取材力を強化し、ニュースコンテンツの質と量を向上させて参ります。また、ニュースのジャンルをビジネス全般に広げることで、新たなユーザーの獲得を図ります。
- ・ 携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」サイトとの連携を強化し、ユーザーの利便性の向上とコンテンツの強化を図ります。
- ・ 「Yahoo! JAPAN」との連携を強化し、ユーザーの利便性や満足度を高めるツールやコンテンツの導入を推進いたします。
- ・ 音楽CDランキング、ブックランキング、顧客満足度（CS）ランキング等のAPI（Application Programming Interface）を外部サイトに幅広く公開することで、当社グループサイトへの導線を多様にし、サイト来訪を促進させます。

## 2) 広告販売の強化

サイトの急速な成長を背景に、当社グループのWEBサイトは広告メディアとしての価値を高めておりますが、さらに収益力を高めるため、以下のことを中心に取り組んで参ります。

- ・ 当社グループのエンタテインメント業界とのネットワークを活用し、自社でタレントをキャスティングするタイアップ広告の販売をナショナルクライアント中心に強化いたします。
- ・ タイアップ広告を動画コンテンツを含むリッチ型にすることで、受注の単価アップを図ります。
- ・ 「Yahoo! JAPAN」をはじめ、他社と提携した共同広告商品を開発し、この拡販に努めます。
- ・ CSランキング連動型広告は、各月、90%前後の高い率でクライアントとの契約を継続することができています。今後、売上をさらに伸ばすため、それぞれのジャンルでのクライアント契約率を向上させて参ります。また、一般生活者が興味・関心を持つ様々なサービス・商品についてユーザー調査を実施し、ジャンルの追加を継続的に行って参ります。さらに、アワードを開催するなど、「オリコンCSランキング」の社会的な関心を高めて参ります。
- ・ 携帯電話向け一般サイト「ORICON STYLE mobile」サイトとの共同広告商品の開発、販売を強化いたします。

## ② メディアミックスの強化

当社グループは、WEB、モバイル、雑誌の3メディアを展開し、すでに、編集・制作や広告営業においてメディア間の連携を図っております。

コンテンツや広告商品が「オリコン」ブランドというフィルターを通ることで、安心・信頼という付加価値が及び、ポピュラリティが訴求されやすくなります。したがって、「オリコン」ブランドのもと、各メディアがコンテンツや広告商品においてより一層融合し、一体感を強めることによって、ユーザーには「オリコンのメディアを利用すること」の意義と満足度を高めてもらい、広告クライアントには「オリコンのメディアに広告を出稿すること」の意義と満足度を高めてもらいやすくなります。このことによって、他のメディアとの差別化を図り、競合優位性を向上させ、メディア企業としての収益力を高めて参ります。

## ③ ランキングビジネスの拡充

当社グループの音楽ランキングは、40年にわたって音楽のヒットを可視化し、音楽のヒットを増幅させる役割を果たして参りました。

一方、国内の書籍の分野は、市場1996年をピークに長期低落傾向を続け、「何がどれだけ売れているのか」を知りたいという社会的な可視化ニーズが顕在化しており、これに応えることがランキングを提供する企業の社会的責務であると当社グループは考えました。平成20年4月3日、全国の主要書店にご協力いただき、ブックランキングの提供を開始いたしました。今後、長年にわたって提供を継続することによって様々なデータや記録を蓄積し、ランキングの価値を高めて参ります。

顧客満足度(CS)ランキングについては、平成18年8月の提供開始以降、数回の更新を行うとともに、対象とするジャンルを増やしております。マスコミで紹介されることも多く、社会的な浸透が進みました。今後とも、消費者本位のランキングとしてジャンルを拡大し、可視化ニーズに応じて参ります。なお、次期においても当社は、経済産業省がサービス産業生産性協議会に運営を委託し、指導を行っている品質認証委員会に参画して、CSランキングの取り組みで得られた知見を活かし、国内のサービス産業の質向上に寄与して参ります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		679,168		691,788		12,619	
2. 受取手形及び売掛金		1,571,993		1,120,470		△451,523	
3. 有価証券		20,042		—		△20,042	
4. たな卸資産		296,481		139,667		△156,813	
5. 繰延税金資産		62,362		150,872		88,510	
6. 短期貸付金		14,000		34,000		20,000	
7. その他		125,140		99,339		△25,801	
8. 貸倒引当金		△61,494		△125,128		△63,633	
流動資産合計		2,707,693	51.0	2,111,009	54.5	△596,683	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		36,834		42,719			
減価償却累計額		12,298	24,535	13,193	29,526	4,990	
(2) 車両運搬具		11,064		—			
減価償却累計額		7,849	3,214	—	—	△3,214	
(3) 工具、器具及び備品		764,794		312,871			
減価償却累計額		592,211	172,583	206,824	106,046	△66,536	
(4) 土地			890		1,973	1,083	
(5) 建設仮勘定			37,921		24,557	△13,364	
有形固定資産合計			239,145		162,103	4.2	△77,041
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			315,403		287,904	△27,499	
(2) のれん			407,206		134,125	△273,081	
(3) その他			3,209		3,209	—	
無形固定資産合計			725,819		425,238	11.0	△300,581
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		689,866		571,916	△117,949	
(2) 長期貸付金			62,206		8,798	△53,408	
(3) 繰延税金資産			150,059		122,076	△27,983	
(4) 長期前払費用			381,459		33,964	△347,495	
(5) 保険積立金			—		198,053	198,053	
(6) その他			438,486		253,608	△184,878	
(7) 貸倒引当金			△82,205		△16,050	66,155	
投資その他の資産合計			1,639,873		1,172,367	30.3	△467,505
固定資産合計			2,604,838		1,759,710	45.5	△845,128
資産合計			5,312,532		3,870,719	100.0	△1,441,812



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	356,802		255,112		△101,690
2. 短期借入金	※3	1,930,420		1,234,300		△696,120
3. 社債		—		200,000		200,000
4. 未払金		296,334		249,341		△46,992
5. 未払法人税等		78,439		13,121		△65,317
6. 返品調整引当金		72,264		15,188		△57,075
7. その他		272,002		277,650		5,647
流動負債合計		3,006,263	56.6	2,244,713	58.0	△761,549
II 固定負債						
1. 社債		600,000		—		△600,000
2. 長期借入金		604,200		913,400		309,200
3. 退職給付引当金		5,774		9,182		3,408
固定負債合計		1,209,974	22.8	922,582	23.8	△287,391
負債合計		4,216,237	79.4	3,167,296	81.8	△1,048,941
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,077,784	20.3	1,078,117	27.9	333
2. 資本剰余金		933,183	17.5	933,516	24.1	333
3. 利益剰余金		△864,194	△16.3	△1,465,125	△37.9	△600,930
4. 自己株式		△171,853	△3.2	△171,853	△4.4	—
株主資本合計		974,920	18.3	374,656	9.7	△600,264
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△7,406	△0.1	13,877	0.4	21,284
2. 為替換算調整勘定		76,174	1.4	102,505	2.6	26,331
評価・換算差額等合計		68,767	1.3	116,383	3.0	47,615
III 少数株主持分						
純資産合計		1,096,294	20.6	703,423	18.2	△392,871
負債純資産合計		5,312,532	100.0	3,870,719	100.0	△1,441,812

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			6,131,110	100.0		5,824,825	100.0	△306,285
II 売上原価			3,737,868	61.0		3,683,267	63.2	△54,600
売上総利益			2,393,242	39.0		2,141,557	36.8	△251,684
返品調整引当金戻入額			59,591	1.0		72,264	1.2	12,672
返品調整引当金繰入額			72,264	1.2		15,188	0.3	△57,075
差引売上総利益			2,380,569	38.8		2,198,633	37.7	△181,936
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		487,993			—			
2. 給与手当		610,548			597,026			
3. 支払手数料		271,948			226,592			
4. 貸倒引当金繰入額		14,578			102,248			
5. その他		980,839	2,365,908	38.6	1,081,779	2,007,648	34.4	△358,260
営業利益			14,661	0.2		190,985	3.3	176,323
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,415			5,619			
2. 保険解約益		—			12,079			
3. 受取家賃		203			—			
4. 為替差益		9,704			—			
5. その他		4,009	21,333	0.4	10,583	28,282	0.5	6,948
V 営業外費用								
1. 支払利息		43,206			65,981			
2. 持分法による投資損失		19,059			18,364			
3. 株式関連費		23,929			17,249			
4. 支払手数料		24,322			28,109			
5. その他		4,981	115,500	1.9	35,754	165,459	2.9	49,959
経常利益又は経常損失 (△)			△79,505	△1.3		53,808	0.9	133,313

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			182			
2. 投資有価証券売却益		159,800			24,935			
3. 関係会社株式売却益		—			417,330			
4. 貸倒引当金戻入益		—			2,364			
5. 前期消費税修正益		—	159,800	2.6	20,964	465,777	8.0	305,977
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	5,806			37,301			
2. 投資有価証券評価損		85,908			5,787			
3. 貸倒引当金繰入額		27,052			—			
4. 保証履行損失		31,118			—			
5. 関係会社株式評価損		2,689			7,094			
6. 関係会社株式売却損		—			312			
7. 減損損失	※3	141,981			450,287			
8. 事業撤退損失		245,297			245,294			
9. のれん償却		—			183,558			
10. 持分変動損失		—			103,240			
11. 持分法による投資損失		—			112,841			
12. 特別退職金		14,852	554,705	9.0	12,605	1,158,323	19.9	603,618
税金等調整前当期純損失 (△)			△474,411	△7.7		△638,738	△11.0	△164,327
法人税、住民税及び事業 税		111,048			20,856			
法人税等調整額		90,513	201,562	3.3	△57,302	△36,446	△0.7	△238,009
少数株主利益			458	0.0		—	—	△458
少数株主損失			—	—		1,361	0.0	1,361
当期純損失(△)			△676,432	△11.0		△600,930	△10.3	75,501

## (3) 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月 31日残高	1,074,644	930,043	△142,555	△127,975	1,734,157	1,423	39,917	41,341	58,111	1,833,610
当期中の変動 額										
新株の発行	3,140	3,140	-	-	6,280	-	-	-	-	6,280
剰余金の配当	-	-	△27,366	-	△27,366	-	-	-	-	△27,366
当期純損失	-	-	△676,432	-	△676,432	-	-	-	-	△676,432
自己株式の取 得	-	-	-	△43,878	△43,878	-	-	-	-	△43,878
持分法適用に 伴う減少額	-	-	△7,458	-	△7,458	-	-	-	-	△7,458
連結除外に伴 う減少額	-	-	△10,382	-	△10,382	-	-	-	-	△10,382
株主資本以外 の項目の当期 中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△8,830	36,256	27,426	△5,505	21,920
当期中の変動 額合計	3,140	3,140	△721,639	△43,878	△759,236	△8,830	36,256	27,426	△5,505	△737,315
平成19年3月 31日残高	1,077,784	933,183	△864,194	△171,853	974,920	△7,406	76,174	68,767	52,606	1,096,294

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月 31日残高	1,077,784	933,183	△864,194	△171,853	974,920	△7,406	76,174	68,767	52,606	1,096,294
当期中の変動 額										
新株の発行	333	333	-	-	666	-	-	-	-	666
当期純損失	-	-	△600,930	-	△600,930	-	-	-	-	△600,930
株主資本以外 の項目の当期 中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	21,284	26,331	47,615	159,777	207,393
当期中の変動 額合計	333	333	△600,930	-	△600,264	21,284	26,331	47,615	159,777	△392,871
平成20年3月 31日残高	1,078,117	933,516	△1,465,125	△171,853	374,656	13,877	102,505	116,383	212,383	703,423

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△474,411	△638,738	
減価償却費		227,010	197,220	
のれん償却		46,962	200,860	
貸倒引当金の増加額		33,639	54,481	
返品調整引当金の増加額 又は減少額(△)		12,672	△57,075	
退職給付引当金の増加額		5,774	3,408	
受取利息及び受取配当金		△7,482	△5,738	
支払利息		43,206	65,981	
持分法による投資損失		19,059	131,206	
固定資産除却損		5,806	37,301	
投資有価証券売却益		△159,800	△24,935	
投資有価証券評価損		85,908	5,787	
関係会社株式売却益		—	△417,330	
関係会社株式売却損		—	312	
関係会社株式評価損		2,689	7,094	
事業撤退損失		245,297	245,294	
減損損失		141,981	450,287	
持分変動損失		—	103,240	
売上債権の増加額(△) 又は減少額		△198,355	278,147	
たな卸資産の増加額(△)		△106,729	△121,051	
仕入債務の減少額(△) 又は増加額		48,936	△93,063	
未払消費税等の減少額(△) 又は増加額		△68,170	100,988	
その他		89,408	△116,166	
小計		△6,596	407,513	414,110
利息及び配当金の受取額		7,482	5,738	
利息の支払額		△40,531	△70,952	
法人税等の支払額		△61,422	△92,343	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△101,067	249,955	351,022

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払出による収入		32,015	—	
定期預金の預入による支出		△3,600	△3,600	
有形固定資産の取得による支出		△84,245	△115,313	
無形固定資産の取得による支出		△228,805	△154,746	
投資有価証券の取得による支出		△340,000	—	
投資有価証券の売却による収入		159,800	64,351	
貸付けによる支出		—	△20,000	
貸付金の回収による収入		685	—	
連結除外子会社の株式売却 に伴う収入	※2	—	160,156	
関係会社株式売却による収入		—	438,200	
関係会社株式取得による支出		△191,884	△3,275	
その他		△123,794	37,131	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△779,827	402,905	1,182,732

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		820,857	△615,589	
長期借入れによる収入		300,000	470,000	
長期借入金の返済による支出		△469,000	△220,800	
社債の償還による支出		—	△400,000	
株式の発行による収入		6,280	666	
少数株主の増資引受による収入		—	103,000	
自己株式取得による支出		△43,878	—	
配当金支払額		△27,001	△298	
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,258	△663,022	△1,250,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40,319	△860	△41,179
V 現金及び現金同等物減少額(△)		△253,317	△11,022	242,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		947,728	694,410	△253,317
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	694,410	683,388	△11,022

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社名            オリコン・マーケティング・プロモーション㈱            オリコン・エンタテインメント㈱            オリコンDD㈱            ㈱ oricon ME (旧オリコン・モバイル㈱)            ORICON CNS INC.            ORWI ㈱            ㈱オリナビ            ㈱オリナビについては、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。            なお、フランクリン・ミント㈱については、当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除いております。            また、オリコン・モバイル㈱は平成19年12月1日に㈱ oricon MEに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            DCG PLUS INC.            なお、WEB STORE MUSIC FOR US, S.L.については、当連結会計年度において売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S.L.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業の方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ORICON CNS INC. の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物 : 8年～39年 工具、器具及び備品 : 4年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)及びORICON CNS INC. は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 ただし、オリコン・エンタテインメント(株)は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用845千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び特別地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」と表示しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれていた「営業権」の金額は、98,400千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は、131,732円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。 なお、当連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は22,362千円、「営業権償却」の金額は24,600千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「保険積立金」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「保険積立金」の金額は、210,056千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「広告宣伝費」の金額は、154,534千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)      192,319千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形                      44,149千円</p> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p>	コミットメント	2,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)      54,276千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
コミットメント	2,000百万円								
ラインの総額									
借入実行残高	800百万円								
差引額	1,200百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1.</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリコンDD(株)</td> <td>PC向け音楽配信設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>フランクリン・ミント(株)</td> <td>通販事業用資産</td> <td>営業権、ソフトウェア、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)</td> <td>SNSサイト用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>(1)オリコンDD(株)が保有するPC向け音楽配信設備については、平成18年11月末をもってサービスを終了したことに伴い、将来、使用する見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として「事業撤退損失」に含めて計上しました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品15,870千円、ソフトウェア161,984千円、及び長期前払費用5,765千円であります。</p> <p>(2)フランクリン・ミント(株)が保有する営業権等の固定資産については、2期連続して営業損失を計上したことにより、当初計画していた収益の達成がむずかしくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	384千円	工具、器具及び備品	1,104	ソフトウェア	4,317	計	5,806	場所	用途	種類	オリコンDD(株)	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	フランクリン・ミント(株)	通販事業用資産	営業権、ソフトウェア、工具、器具及び備品	オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	SNSサイト用システム	ソフトウェア	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,301</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ORICON CNS INC.</td> <td>VOD向け映像著作権、及び配信用システム</td> <td>長期前払費用、ソフトウェア、工具、器具及び備品、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>ORICON CNS INC. は、韓国においてVOD事業を行っており、VOD配信用映像の著作権、配信用システムに多大な投資を行ってきましたが、当期において大幅な営業損失を計上するに至ったため、著作権、配信用システム等の固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、長期前払費用316,018千円、ソフトウェア49,934千円、工具、器具及び備品37,255千円及び建設仮勘定47,078千円であります。なお、回収可能額は正味売却価格により算定しております。</p>	工具、器具及び備品	182千円	計	182	建物及び構築物	964千円	車両運搬具	2,452	工具、器具及び備品	15,186	ソフトウェア	18,698	計	37,301	場所	用途	種類	ORICON CNS INC.	VOD向け映像著作権、及び配信用システム	長期前払費用、ソフトウェア、工具、器具及び備品、建設仮勘定
建物	384千円																																								
工具、器具及び備品	1,104																																								
ソフトウェア	4,317																																								
計	5,806																																								
場所	用途	種類																																							
オリコンDD(株)	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用																																							
フランクリン・ミント(株)	通販事業用資産	営業権、ソフトウェア、工具、器具及び備品																																							
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	SNSサイト用システム	ソフトウェア																																							
工具、器具及び備品	182千円																																								
計	182																																								
建物及び構築物	964千円																																								
車両運搬具	2,452																																								
工具、器具及び備品	15,186																																								
ソフトウェア	18,698																																								
計	37,301																																								
場所	用途	種類																																							
ORICON CNS INC.	VOD向け映像著作権、及び配信用システム	長期前払費用、ソフトウェア、工具、器具及び備品、建設仮勘定																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
その内訳は、工具、器具及び備品3,672千円、ソフトウェア15,008千円、及び営業権73,800千円であります。  (3)オリコン・マーケティング・プロモーション(株)が保有するSNS用設備については、事業化の進展が遅れ、当面収益の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  その内訳は、ソフトウェア49,500千円であります。  なお、回収可能価額は正味売却額を使用し、全てゼロ評価としております。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	160,608	396	—	161,004
合計	160,608	396	—	161,004
自己株式				
普通株式	4,230	480	—	4,710
合計	4,230	480	—	4,710

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加396株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,366	175	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	161,004	42	—	161,046
合計	161,004	42	—	161,046
自己株式				
普通株式	4,710	—	—	4,710
合計	4,710	—	—	4,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加42株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">679,168千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,410</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p>	現金及び預金勘定	679,168千円	有価証券勘定	20,042	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,800	現金及び現金同等物	694,410	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,388</td> </tr> </table> <p>※ 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりフランクリン・ミント㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフランクリン・ミント㈱の売却による収入は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">520,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△175,391</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△280,000</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△68,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フランクリン・ミント㈱</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">216,913</td> </tr> <tr> <td>貸付金回収等</td> <td style="text-align: right;">216,913</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△56,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,156</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	691,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,400	現金及び現金同等物	683,388	流動資産	520,414千円	固定資産	3,963	流動負債	△175,391	固定負債	△280,000	株式売却損	△68,985	フランクリン・ミント㈱	0	株式の売却額	216,913	貸付金回収等	216,913	現金及び現金同等物	△56,756	差引：売却による収入	160,156
現金及び預金勘定	679,168千円																																		
有価証券勘定	20,042																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,800																																		
現金及び現金同等物	694,410																																		
現金及び預金勘定	691,788千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,400																																		
現金及び現金同等物	683,388																																		
流動資産	520,414千円																																		
固定資産	3,963																																		
流動負債	△175,391																																		
固定負債	△280,000																																		
株式売却損	△68,985																																		
フランクリン・ミント㈱	0																																		
株式の売却額	216,913																																		
貸付金回収等	216,913																																		
現金及び現金同等物	△56,756																																		
差引：売却による収入	160,156																																		



(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	フランクリン・ミント事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	480,929	4,676,345	973,835	6,131,110	—	6,131,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198,250	120,000	—	318,250	(318,250)	—
計	679,179	4,796,345	973,835	6,449,360	(318,250)	6,131,110
営業費用	542,858	4,369,896	1,021,866	5,934,621	181,827	6,116,448
営業利益	136,320	426,448	△48,030	514,738	(500,077)	14,661
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	283,167	2,973,343	625,594	3,882,105	1,430,426	5,312,532
減価償却費	22,278	158,231	5,602	186,112	40,898	227,010
資本的支出	30,165	239,888	—	270,054	11,611	281,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	500,077	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,612,499	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	メディア事業	フランクリン・ミント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	487,394	5,083,196	254,234	—	5,824,825	—	5,824,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	234,935	120,000	—	—	354,935	(354,935)	—
計	722,329	5,203,196	254,234	—	6,179,760	(354,935)	5,824,825
営業費用	576,296	4,583,104	274,557	921	5,434,879	198,960	5,633,839
営業利益	146,032	620,092	△20,322	△921	744,880	(553,895)	190,985
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	295,011	2,152,724	—	117,661	2,565,397	1,305,322	3,870,719
減価償却費	19,227	139,091	—	—	158,319	38,900	197,220
資本的支出	13,354	202,569	—	—	215,923	61,010	276,933

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. フランクリン・ミント事業は、平成19年9月に譲渡しております。

3. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等
その他事業	不動産販売・仲介

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	553,895	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,498,999	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
営業費用	5,268,049	848,399	6,116,448	—	6,116,448
営業利益	△3,846	18,507	14,661	—	14,661
II 資産	4,307,633	1,004,898	5,312,532	—	5,312,532

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,782,536	1,042,288	5,824,825	—	5,824,825
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,782,536	1,042,288	5,824,825	—	5,824,825
営業費用	4,369,033	1,264,806	5,633,839	—	5,633,839
営業利益	413,503	△222,517	190,985	—	190,985
II 資産	3,669,760	200,958	3,870,719	—	3,870,719

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	計
I 海外売上高	870,946	870,946
II 連結売上高		6,131,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	計
I 海外売上高	1,046,825	1,046,825
II 連結売上高		5,824,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,792</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> <td style="text-align: right;">223,500</td> <td style="text-align: right;">74,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">320,210</td> <td style="text-align: right;">236,371</td> <td style="text-align: right;">83,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,801</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,331</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	4,330	4,330	-	工具、器具 及び備品	6,792	5,886	905	車両運搬具	11,088	2,654	8,433	ソフトウェア	298,000	223,500	74,500	合計	320,210	236,371	83,839	1年内	66,276千円	1年超	23,524	合計	89,801	支払リース料	69,804千円	減価償却費相当額	63,074	支払利息相当額	5,331	1年以内	1,836千円	1年超	918	合計	2,754	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,624</td> <td style="text-align: right;">7,589</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> <td style="text-align: right;">283,100</td> <td style="text-align: right;">14,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">322,712</td> <td style="text-align: right;">295,113</td> <td style="text-align: right;">27,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,532</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	13,624	7,589	6,034	車両運搬具	11,088	4,424	6,664	ソフトウェア	298,000	283,100	14,900	合計	322,712	295,113	27,598	1年内	19,905千円	1年超	10,627	合計	30,532	支払リース料	69,552千円	減価償却費相当額	62,845	支払利息相当額	2,769	1年以内	918千円	1年超	-	合計	918
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
建物	4,330	4,330	-																																																																														
工具、器具 及び備品	6,792	5,886	905																																																																														
車両運搬具	11,088	2,654	8,433																																																																														
ソフトウェア	298,000	223,500	74,500																																																																														
合計	320,210	236,371	83,839																																																																														
1年内	66,276千円																																																																																
1年超	23,524																																																																																
合計	89,801																																																																																
支払リース料	69,804千円																																																																																
減価償却費相当額	63,074																																																																																
支払利息相当額	5,331																																																																																
1年以内	1,836千円																																																																																
1年超	918																																																																																
合計	2,754																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
工具、器具 及び備品	13,624	7,589	6,034																																																																														
車両運搬具	11,088	4,424	6,664																																																																														
ソフトウェア	298,000	283,100	14,900																																																																														
合計	322,712	295,113	27,598																																																																														
1年内	19,905千円																																																																																
1年超	10,627																																																																																
合計	30,532																																																																																
支払リース料	69,552千円																																																																																
減価償却費相当額	62,845																																																																																
支払利息相当額	2,769																																																																																
1年以内	918千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	918																																																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	住所	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びそ の近親者	小池尚子	東京都 大田区	(被所有) 直接 1.92%	当社代表取 締役社長の 近親者	ゴルフ会員 権購入 (注1)	4,300	「投資その 他の資産」 その他	4,300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格にもとづき決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	税務上の繰越欠損金
返品調整引当金繰入超過額	未払事業税
貸倒引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
未払賞与否認額	貸倒引当金繰入超過額
繰延資産超過額	未払賞与否認額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
商品評価損	減損損失
特別退職金	営業権償却超過額
営業権償却超過額	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価差額金	
連結会社間内部損失	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
住民税均等割等	
留保金課税	
欠損子会社の未認識税務利益	
評価性引当額	
事業撤退損失	
減損損失	
貸倒引当金繰入超過額	
のれん償却	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	2,994	3,691	697	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	11,133	17,431	6,298	—	—	—
小計	14,127	21,123	6,995	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	1,755	1,260	△495	3,296	2,989	△307
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	26,197	25,083	△1,113
小計	1,755	1,260	△495	29,494	28,072	△1,421
合計	15,882	22,383	6,500	29,494	28,072	△1,421

(注) 株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
159,800	159,800	—	64,351	24,935	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 転換社債型新株予約権付社債	100,000	100,000
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	177,199	194,634
② 中期国債ファンド	10,022	—
③ 追加型公社債投資信託受益証券	10,019	—
④ 投資事業有限責任組合	172,964	194,933
⑤ 大和SMB C #844FR	25,000	—
合計	495,205	489,567



(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。</p> <p>日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 買建 韓国ウォン	-	-	-	-	499,019	-	499,019	-
	合計	-	-	-	-	499,019	-	499,019	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ取引が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント㈱、オリコンDD㈱、オリコン・モバイル㈱、及びオリコン・マーケティング・プロモーション㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)は退職一時金の制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,735千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,956</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,805千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,735千円	(2) 年金資産	12,956	(3) 前払年金費用	995	(4) 退職給付引当金	5,774	勤務費用	5,805千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント㈱、オリコンDD㈱、オリコン・モバイル㈱、及びオリコン・マーケティング・プロモーション㈱は、複数事業主制度による総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、ORICON CNS INC.は退職一時金の制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>358,004,290千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>56,968,079千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,152千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,182</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,919千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>358,004,290千円</u>	差引額	<u>56,968,079千円</u>	(1) 退職給付債務	21,152千円	(2) 年金資産	12,814	(3) 前払年金費用	845	(4) 退職給付引当金	9,182	勤務費用	7,919千円
(1) 退職給付債務	17,735千円																										
(2) 年金資産	12,956																										
(3) 前払年金費用	995																										
(4) 退職給付引当金	5,774																										
勤務費用	5,805千円																										
年金資産の額	414,972,369千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	<u>358,004,290千円</u>																										
差引額	<u>56,968,079千円</u>																										
(1) 退職給付債務	21,152千円																										
(2) 年金資産	12,814																										
(3) 前払年金費用	845																										
(4) 退職給付引当金	9,182																										
勤務費用	7,919千円																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            会計基準変更時差異の処理年数 1年            (一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度            (1) 年金資産の額                704,088千円 (掛金拠出割合により計算した額によ                っております。)</p> <p>(2) 年金拠出額      31,597千円</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            会計基準変更時差異の処理年数 1年            (一括費用処理)</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基            準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号            平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成 12 年ストック・オプション	平成 14 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名及び当社従業員 4 名	当社取締役 4 名、当社従業員 94 名及び当社子会社従業員 45 名	当社従業員 36 名、当社子会社取締役 2 名及び当社子会社従業員 34 名	当社取締役 1 名、当社従業員 19 名及び当社子会社従業員 4 名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 384 株	普通株式 7,200 株	普通株式 1,055 株	普通株式 745 株
付与日	平成 12 年 5 月 8 日	平成 15 年 4 月 18 日	平成 17 年 10 月 28 日	平成 18 年 4 月 26 日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません	同左	同左	同左
権利行使期間	平成 14 年 5 月 9 日～平成 22 年 4 月 30 日	平成 16 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 30 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成 12 年ストック・オプション	平成 14 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	1,055	—
付与	—	—	—	745
失効	—	—	193	57
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	862	688
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	240	2,880	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	396	—	—
失効	—	126	—	—
未行使残	240	2,358	—	—

## ② 単価情報

	平成 12 年ストック・オプション	平成 14 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション
権利行使価格(円)	20,834	15,860	156,150	165,000
行使時平均株価	—	93,264	—	—

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1) ストック・オプションの内容

	当社				㈱ oricon ME
	平成 12 年ストック・オプション	平成 14 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション	平成 19 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名及び当社従業員 4 名	当社取締役 4 名、当社従業員 94 名及び当社子会社従業員 45 名	当社従業員 36 名、当社子会社取締役 2 名及び当社子会社従業員 34 名	当社取締役 1 名、当社従業員 19 名及び当社子会社従業員 4 名	同社取締役 1 名、同社従業員 36 名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 384 株	普通株式 7,200 株	普通株式 1,055 株	普通株式 745 株	普通株式 3,610 株
付与日	平成 12 年 5 月 8 日	平成 15 年 4 月 18 日	平成 17 年 10 月 28 日	平成 18 年 4 月 26 日	平成 19 年 11 月 1 日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること	同左	同左	同左	権利行使時においても、同社又は同社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有すること
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません	同左	同左	同左	対象勤務期間は付されておりません
権利行使期間	平成 14 年 5 月 9 日～平成 22 年 4 月 30 日	平成 16 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 30 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	平成 19 年 7 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	平成 21 年 11 月 2 日～平成 29 年 8 月 31 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ① ストック・オプションの数

	当社				㈱ oricon ME
	平成 12 年ストック・オプション	平成 14 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション	平成 19 年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	862	688	—
付与	—	—	—	—	3,610
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	862	668	—
未確定残	—	—	—	—	3,610
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	240	2,358	—	—	—
権利確定	—	—	862	688	—
権利行使	—	42	—	—	—
失効	—	—	200	14	—
未行使残	240	2,316	662	674	—

#### ② 単価情報

	当社				株式会社 oricon ME
	平成 12 年ストック・オプション	平成 14 年ストック・オプション	平成 17 年ストック・オプション	平成 18 年ストック・オプション	平成 19 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,834	15,860	156,150	165,000	20,000
行使時平均株価	—	54,074	—	—	—

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

### ① 当社

当社のストック・オプションについては、会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

### ② 株式会社 oricon ME

平成 19 年ストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額 20,000 円となり、単位あたりの本源的価値はゼロとなるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積りについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,677.73円	1株当たり純資産額	3,140.92円
1株当たり当期純損失金額	△4,330.91円	1株当たり当期純損失金額	△3,844.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△)(千円)	△676,432	△600,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△676,432	△600,930
普通株式の期中平均株式数(株)	156,187	156,320
潜在調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,598株)。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,892株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,096,294	703,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,606	212,383
(うち少数株主持分)	(52,606)	(212,383)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,043,688	491,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	156,294	156,336

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)に譲渡しております。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 (株) oricon ME 事業内容 携帯電話向けコンテンツ販売 取引内容 管理業務を受託</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 7,500株 譲渡金額 150,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 20,500株 当社所有割合 41%</p> <p>(4) 譲渡理由 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しています。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向け広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月15日 取締役会決議 平成20年4月15日 株式譲渡契約締結 平成20年4月22日 株式引渡し</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 平成21年3月期決算において、関係会社株式売却益を連結で140百万円、個別で150百万円、計上する予定であります。</p> <p>2. 子会社によるストック・オプションの発行について</p> <p>平成20年4月15日開催の当社の連結子会社である(株) oricon ME取締役会において、(株) oricon MEの平成20年4月11日開催の臨時株主総会で承認されましたストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成20年4月15日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (株) oricon ME普通株式 2,300株</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込価額 20,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 46,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成21年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 10,000円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(9) 新株予約権の割当対象者 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム㈱</p> <p>3. 子会社株式の売却について 当社が保有する当社の連結子会社である ORICON CNS INC. の株式を Dongbang Environment Technology Co., Ltd. に譲渡しております。なお、本譲渡により、ORICON CNS INC. は、当社グループの連結対象より除外されることとなりました。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 社名 ORICON CNS INC. 事業内容 インターネット向け映像配信サービス 取引内容 なし</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額 譲渡株数 964,499株 譲渡金額 130,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合 当社所有株式数 188,723株 当社所有割合 15.90%</p> <p>(4) 譲渡理由 ORICON CNS INC. は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年4月30日 株式譲渡契約締結 平成20年5月8日 株式譲渡</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響 すでに平成20年3月期決算において、資産の減損を行っているため、本譲渡による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、ORICON CNS INC. は平成20年4月に、オリコン㈱を割当先とする第三者割当増資を行い、それによりオリコン㈱からの貸付金については全て返済しております。</p> <p>4. 投資有価証券（転換社債）の取得について 当社は、今後もORICON CNS INC. の事業活動をサポートすることとしており、譲渡先であるDongbang Tryグループと良好な関係を構築するため、Dongbang Try Co., Ltd. が発行する転換社債を購入しております。</p> <p>(1) 発行者の概要 1) 社名 : Dongbang Try Co., Ltd. 2) 代表者 : パク・ジェミン 3) 所在地 : 大韓民国慶尚南道昌原市 4) 主な事業 : 貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売</p> <p>(2) 額面 200,000,000円 (円貨建) (3) 利率 2.0% (1年毎の後払い) (4) 償還期限 平成25年5月31日 (5) 日程 平成20年4月30日 取締役会決議 平成20年5月2日 取得</p>



## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		164,025		178,462		14,437
2. 有価証券		20,042		—		△20,042
3. 前払費用		18,543		32,105		13,562
4. 繰延税金資産		6,670		41,000		34,329
5. 未収入金	※1	470,635		152,917		△317,717
6. 短期貸付金	※1	474,000		366,130		△107,870
7. その他		3,140		231		△2,909
8. 貸倒引当金		△57,000		△107,347		△50,347
流動資産合計		1,100,057	36.1	663,499	30.2	△436,557
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		35,504		42,017		
減価償却累計額		11,655	23,849	13,163	28,854	5,004
(2) 車両運搬具		8,103		—		
減価償却累計額		7,010	1,092	—	—	△1,092
(3) 工具、器具及び備品		226,973		147,912		
減価償却累計額		174,778	52,194	92,836	55,075	2,881
(4) 土地			890		1,973	1,083
(5) 建設仮勘定			15,088		—	△15,088
有形固定資産合計			93,114		85,903	3.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			10,751		19,715	8,964
(2) 電話加入権			1,224		1,224	—
無形固定資産合計			11,975		20,939	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			491,168		511,262	20,093
(2) 関係会社株式			1,016,803		638,515	△378,288
(3) 出資金			4,200		—	△4,200
(4) 長期貸付金	※1		789,441		259,033	△530,408
(5) 長期前払費用			4,196		2,333	△1,862
(6) 繰延税金資産			31,599		578	△31,020
(7) 敷金保証金			104,713		178,486	73,773
(8) 保険積立金			—		58,777	58,777
(9) 施設利用権			—		24,543	24,543
(10) その他			98,083		15,000	△83,083
(11) 投資損失引当金			△227,000		—	227,000
(12) 貸倒引当金			△472,007		△259,033	212,974
投資その他の資産合計			1,841,197	60.4	1,429,497	64.9
固定資産合計			1,946,288	63.9	1,536,341	69.8
資産合計			3,046,346	100.0	2,199,840	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※3	1,230,000		1,073,500		△156,500
2. 1年以内に返済予定 の長期借入金		160,800		100,800		△60,000
3. 社債		—		200,000		200,000
4. 未払金		49,960		28,705		△21,254
5. 未払費用		28,876		29,852		976
6. 未払法人税等		24,077		3,504		△20,573
7. 前受金		652		—		△652
8. 預り金	※1	154,431		144,310		△10,121
9. その他		—		3,801		3,801
流動負債合計		1,648,797	54.1	1,584,474	72.0	△64,323
II 固定負債						
1. 社債		600,000		—		△600,000
2. 長期借入金		199,200		398,400		199,200
固定負債合計		799,200	26.3	398,400	18.1	△400,800
負債合計		2,447,997	80.4	1,982,874	90.1	△465,123
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,077,784	35.4	1,078,117	49.0	333
2. 資本剰余金						
資本準備金		336,575	11.0	336,908	15.3	333
その他資本剰余金		600,000	19.7	600,000	27.3	—
資本剰余金合計		936,575	30.7	936,908	42.6	333
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金		△1,236,752	△40.6	△1,640,084	△74.5	△403,332
繰越利益剰余金		△1,236,752	△40.6	△1,640,084	△74.5	△403,332
利益剰余金合計		△1,236,752	△40.6	△1,640,084	△74.5	△403,332
4. 自己株式		△171,853	△5.6	△171,853	△7.8	—
株主資本合計		605,754	19.9	203,088	9.3	△402,666
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△7,406	△0.3	13,877	0.6	21,284
評価・換算差額等合計		△7,406	△0.3	13,877	0.6	21,284
純資産合計		598,348	19.6	216,966	9.9	△381,381
負債・純資産合計		3,046,346	100.0	2,199,840	100.0	△846,505

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		596,835	100.0		697,298	100.0	100,463
II 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		21,040			—			
2. 役員報酬		90,296			75,175			
3. 給与手当		124,854			193,542			
4. 支払報酬		34,478			27,646			
5. 支払手数料		—			29,014			
6. 減価償却費		40,898			19,293			
7. その他		169,144	480,714	80.5	194,170	538,843	77.3	58,128
営業利益			116,120	19.5		158,454	22.7	42,334
III 営業外収益								
1. 受取利息	※1	14,930			7,899			
2. 有価証券利息		2,713			2,561			
3. 保険解約益		—			12,079			
4. 為替差益		761			214			
5. その他		1,946	20,352	3.4	787	23,541	3.4	3,189
IV 営業外費用								
1. 支払利息		15,448			33,391			
2. 社債利息		8,904			6,113			
3. 株式関連費		23,929			17,249			
4. 支払手数料		24,322			28,109			
5. その他		2,033	74,639	12.5	7,670	92,534	13.3	17,894
経常利益			61,832	10.4		89,461	12.8	27,628
V 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		159,800			24,935			
2. 関係会社株式売却益		—	159,800	26.8	438,200	463,135	66.4	303,335
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	28			10,037			
2. 投資有価証券評価損		85,908			5,737			
3. 関係会社株式評価損		716,115			348,290			
4. 関係会社株式売却損		—			6,273			
5. 事業撤退損失		—			276,308			
6. 貸倒引当金繰入額		490,052			306,032			
7. 保証履行損失		31,118			—			
8. 投資損失引当金繰入額		227,000			—			
9. 特別退職金		1,200	1,551,422	260.0	—	952,680	136.6	△598,742
税引前当期純損失 (△)			△1,329,789	△222.8		△400,083	△57.4	929,706
法人税、住民税及び 事業税		44,284			3,333			
法人税等調整額		32,945	77,230	12.9	△84	3,249	0.4	△73,981
当期純損失(△)			△1,407,020	△235.7		△403,332	△57.8	1,003,687

## (3) 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,074,644	333,435	600,000	933,435	197,633	197,633	△127,975	2,077,738	
当期変動額									
新株の発行	3,140	3,140	—	3,140	—	—	—	6,280	
剰余金の配当	—	—	—	—	△27,366	△27,366	—	△27,366	
当期純損失	—	—	—	—	△1,407,020	△1,407,020	—	△1,407,020	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△43,878	△43,878	
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	3,140	3,140	—	3,140	△1,434,386	△1,434,386	△43,878	△1,471,983	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,077,784	336,575	600,000	936,575	△1,236,752	△1,236,752	△171,853	605,754	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,423	1,423	2,079,162
当期変動額			
新株の発行	—	—	6,280
剰余金の配当	—	—	△27,366
当期純損失	—	—	△1,407,020
自己株式の取得	—	—	△43,878
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△8,830	△8,830	△8,830
当期変動額合計	△8,830	△8,830	△1,480,813
平成 19 年 3 月 31 日残高	△7,406	△7,406	598,348

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,077,784	336,575	600,000	936,575	△1,236,752	△1,236,752	△171,853	605,754
当期変動額								
新株の発行	333	333	—	333	—	—	—	666
当期純損失	—	—	—	—	△403,332	△403,332	—	△403,332
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	333	333	—	333	△403,332	△403,332	—	△402,666
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,078,117	336,908	600,000	936,908	△1,640,084	△1,640,084	△171,853	203,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△7,406	△7,406	598,348
当期変動額			
新株の発行	—	—	666
当期純損失	—	—	△403,332
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	21,284	21,284	21,284
当期変動額合計	21,284	21,284	△381,381
平成 20 年 3 月 31 日残高	13,877	13,877	216,966

## (4)重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：4年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ</p>

項 目	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	ヘッジ対象…借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表)  (損益計算書) 「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計の 5/100 以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「地代家賃」は、19,984 千円であります。	(貸借対照表) 「保険積立金」及び「施設利用権」は、資産の総額の 1/100 を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」の金額は、62,245 千円、「施設利用権」の金額は、16,800 千円であります。  (損益計算書) 「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の 5/100 以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「広告宣伝費」は、5,841 千円であります。 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計の 5/100 を超えたため区分掲記しました。なお、前期の「支払手数料」の金額は、21,317 千円であります。

## (6)個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																													
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">470,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">474,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">735,708千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">150,483千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)</td> <td style="text-align: center;">175,840</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">175,840</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p>	流動資産		未収入金	470,128千円	短期貸付金	474,000千円	固定資産		長期貸付金	735,708千円	流動負債		預り金	150,483千円	保証先	金額 (千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務	合計	175,840	—	コミットメント	2,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">126,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">366,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">259,033千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>	流動資産		未収入金	126,935千円	短期貸付金	366,130千円	固定資産		長期貸付金	259,033千円	流動負債		預り金	140,000千円
流動資産																																														
未収入金	470,128千円																																													
短期貸付金	474,000千円																																													
固定資産																																														
長期貸付金	735,708千円																																													
流動負債																																														
預り金	150,483千円																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																												
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務																																												
合計	175,840	—																																												
コミットメント	2,000百万円																																													
ラインの総額																																														
借入実行残高	800百万円																																													
差引額	1,200百万円																																													
流動資産																																														
未収入金	126,935千円																																													
短期貸付金	366,130千円																																													
固定資産																																														
長期貸付金	259,033千円																																													
流動負債																																														
預り金	140,000千円																																													



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 105,000千円 関係会社からの業務委託料収入 408,000千円 関係会社からの経営指導料収入 83,835千円 関係会社よりの受取利息 14,479千円 ※2. _____	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 126,000千円 関係会社からの業務委託料収入 472,817千円 関係会社からの経営指導料収入 98,481千円 関係会社よりの受取利息 7,496千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 375千円 車両運搬具 743 工具、器具及び備品 6,907 ソフトウェア 2,010 計 10,037

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業会計年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	4,230	480	-	4,710
合計	4,230	480	-	4,710

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業会計年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	4,710	-	-	4,710
合計	4,710	-	-	4,710

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,330	4,330	—	車両運搬具	11,088	4,424	6,664
車両運搬具	11,088	2,654	8,433	合計	11,088	4,424	6,664
合計	15,418	6,984	8,433				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,686千円	1年以内			2,282千円
1年超			7,212千円	1年超			5,853千円
合計			8,898千円	合計			8,136千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,603千円	支払リース料			2,282千円
減価償却費相当額			2,058千円	減価償却費相当額			1,769千円
支払利息相当額			717千円	支払利息相当額			595千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			1,836千円	1年以内			918千円
1年超			918千円	1年超			-千円
合計			2,754千円	合計			918千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 3,330	税務上の繰越欠損金 29,472
未払賞与否認額 3,340	未払事業税否認額 1,233
貸倒引当金繰入超過額 239,726	未払賞与否認額 3,737
投資有価証券評価損 71,627	貸倒引当金繰入超過額 149,116
関係会社株式評価損 291,458	投資有価証券評価損 92,182
投資損失引当額 92,389	関係会社株式評価損 622,473
特別退職金 488	その他有価証券評価差額金 578
繰延税金資産小計 702,361	繰延税金資産小計 898,794
評価性引当額 $\Delta 661,445$	評価性引当額 $\Delta 857,215$
繰延税金資産合計 40,915	繰延税金資産合計 41,578
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 41,578
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,645$	
繰延税金負債合計 $\Delta 2,645$	
繰延税金資産の純額 38,270	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.8$	
住民税均等割等 $\Delta 0.1$	
留保金課税 $\Delta 0.6$	
評価性引当額 $\Delta 31.3$	
貸倒引当金繰入超過額 $\Delta 16.9$	
受取配当金 3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 5.8$	

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	3,828.35円	1株当たり純資産額	1,387.82円
1株当たり当期純損失金額	△9,008.56円	1株当たり当期純損失金額	△2,580.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(△) (千円)	△1,407,020	△403,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,407,020	△403,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	156,187	156,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 (新株予約権の数2,598株)	新株予約権 4 種類 (新株予約権の数3,892株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社である(株) oricon MEの株式の一部をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)に譲渡しております。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>社名 (株) oricon ME            事業内容 携帯電話向けコンテンツ販売            取引内容 管理業務を受託</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額</p> <p>譲渡株数 7,500株            譲渡金額 150,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合</p> <p>当社所有株式数 20,500株            当社所有割合 41%</p> <p>(4) 譲渡理由</p> <p>デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)は、インターネット広告のメディアレップ企業であり、インターネット上における広告スペースの購入・販売の他、多様なサービスを提供しています。今後、両社が得意とするコンテンツ及びサービスを相互に供給することで、更なる市場拡大が見込まれる携帯電話向け広告の分野において、競争力と収益力の強化を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年4月15日 取締役会決議            平成20年4月15日 株式譲渡契約締結            平成20年4月22日 株式引渡し</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>平成21年3月期決算において、関係会社株式売却益を連結で140百万円、個別で150百万円、計上する予定であります。</p> <p>2. 子会社株式の売却について</p> <p>当社が保有する当社の連結子会社である ORICON CNS INC. の株式を Dongbang Environment Technology Co.,Ltd. に譲渡しております。なお、本譲渡により、ORICON CNS INC. は、当社グループの連結対象より除外されることとなりました。</p> <p>(1) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>社名 ORICON CNS INC.            事業内容 インターネット向け映像配信サービス            取引内容 なし</p> <p>(2) 譲渡株数及び譲渡金額</p> <p>譲渡株数 964,499株            譲渡金額 130,000,000円</p> <p>(3) 譲渡後の当社所有株式数及び当社所有割合</p> <p>当社所有株式数 188,723株            当社所有割合 15.90%</p> <p>(4) 譲渡理由</p> <p>ORICON CNS INC. は、多額の営業損失を計上しており、収益力を回復するには相応の時間を要すると判断されるため、株式を譲渡し、国内事業への経営資源の集中を図ることを目的としています。</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年4月30日 取締役会決議            平成20年4月30日 株式譲渡契約締結            平成20年5月8日 株式譲渡</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)</p>
	<p>(6) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>すでに平成20年3月期決算において、株式の評価減及び貸倒引当金の設定を行っているため、本議度による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、ORICON CNS INC. は平成20年4月に、オリコン(株)を割当先とする第三者割当増資を行い、それによりオリコン(株)からの貸付金については全て返済しております。</p> <p>3. 投資有価証券(転換社債)の取得について</p> <p>当社は、今後もORICON CNS INC. の事業活動をサポートすることとしており、譲渡先であるDongbang Tryグループと良好な関係を構築するため、Dongbang Try Co., Ltd. が発行する転換社債を購入しております。</p> <p>(1) 発行者の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 社名 : Dongbang Try Co., Ltd.</li> <li>2) 代表者 : パク・ジェミン</li> <li>3) 所在地 : 大韓民国慶尚南道昌原市</li> <li>4) 主な事業 : 貿易用資材の製造販売、食品流通、通信販売</li> </ol> <p>(2) 額面 200,000,000円(円貨建)</p> <p>(3) 利率 2.0%(1年毎の後払い)</p> <p>(4) 償還期限 平成25年5月31日</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年4月30日 取締役会決議</p> <p>平成20年5月2日 取得</p>

## 6. その他

役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

### 新任取締役候補

取締役 米谷 昭良 (現 オリコン DD 株式会社代表取締役社長)

取締役 新井 弦 (現 執行役員内部統制室長)

取締役 東狐 義明 (現 株式会社ティーエムエス代表取締役)

### 退任予定取締役

取締役 垂石 克哉

取締役 西山 靖人